

令和3年度 総務委員会(後期) 行政視察報告書(1)

<p>日時</p>	<p>令和3年11月15日 13:30 ~ 16:30</p>	<p>視察先</p>	<p>国土交通省 中部地方整備局 富士砂防事務所</p>
<p>視察研修 の目的</p>	<p>17年ぶりに改定された富士山ハザードマップに基づき「富士山火山防災マップ」作成の知見を得るとともに日々対応している砂防対策を現地確認し、来年度作成する「御殿場市富士山火山広域避難計画」の資とする。</p>	<p>視察先の 概要</p>	<p>昭和45年より富士山周辺における大沢崩れを中心とした砂防事業や由比地区における地滑り対策事業を進めている。平成30年度からは富士山噴火に対する強化の為、事業範囲を拡げ、現在は火山噴火による土砂災害対策も含めた砂防事業に取り組んでいる。</p>
<p>視察内容</p>	<div data-bbox="280 564 866 635" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>改定ハザードマップの説明</p> </div> <div data-bbox="254 706 904 1199" style="display: inline-block; vertical-align: top;">  </div> <div data-bbox="930 528 2497 728" style="display: inline-block; vertical-align: top; margin-left: 20px;"> <p>改定ハザードマップの説明を受け、改定趣旨及び細部改定内容の説明を受けた。特に、富士山噴火年代の見直し、噴火する可能性がある場所「想定火口範囲」、地形メッシュサイズ及び噴火量の見直しが実施され、「ドリルマップ」と「可能性マップ」が記載され、より具体的に記載された事を確認した。</p> </div> <div data-bbox="930 778 2497 928" style="display: inline-block; vertical-align: top; margin-left: 20px;"> <p>また、富士山噴火を正確には予知・予測は出来ないが、気象庁は噴火の前兆を捉えて噴火警報などを的確に発表する為、富士山周辺の観測施設を利用し、火山活動を24時間体制で監視していることも確認した。</p> </div> <div data-bbox="930 935 1872 1035" style="display: inline-block; vertical-align: top; margin-left: 20px;"> <p>説明では、岩樋観測所における土石流の動画も確認し、自然災害の破壊力を再認識した。</p> </div> <div data-bbox="930 1085 1961 1385" style="display: inline-block; vertical-align: top; margin-left: 20px;"> <p>更に大沢崩れの模型による説明を受け、富士山西斜面の山頂直下から標高2,200m付近まで、延長約2.1km、最大幅500m、最大深さ約150m、崩壊面積約1km<sup>2</sup>、崩壊土砂量は約7,500万m<sup>3</sup>(東京ドーム60杯分に及ぶ、日本最大級の崩壊地である事を確認した。</p> </div> <div data-bbox="1961 921 2522 1335" style="display: inline-block; vertical-align: top; margin-left: 20px;">  </div>		

岩樋観測所の現地確認



大沢崩れ対策の現地確認の為、土石流の映像を撮影したり、流量、水位など土石流解析に必要なデータ収集を行う岩樋観測所に現場進出した。

説明時、動画で確認した以上に現場での破壊力を直接肌で感じる事が出来た。

また、大沢崩れ下流の扇状地に大沢崩れから流れ出た土石を150万 $m^3$ ためることができる全長4km、幅1kmの日本最大級の砂防施設を確認した。

災害を防止するためには、貯砂容量を確保し続ける必要がある為、逐次貯まった土砂は除石されている現場をも確認することができた。

※土石流により大沢川遊砂地に堆積した土砂は、ふるい分け・破碎等の処理を行い、海岸の養浜材、道路の路体盛土等多くの公共事業に有効活用されていることも確認した。

遊砂地工及び沈砂地工の確認



視察内容

考察

気象庁は、噴火の前兆を捉えて噴火警報を的確に発表するため、富士山周辺の観測施設を利用し火山活動を24時間体制で監視し、国・県及び市町村等は、大学の研究機関と連携して火山活動の異常を捉える為に平常時から富士山の全体をカバーできる様、監視・観測体制の充実を図っている。

しかしながら、富士山噴火の的確な予測は出来ないとの説明も受け、如何に事前の準備が重要であることを再認識した。「想定外」では済まされない防災計画、物的準備、意識改革等を綿密かつ的確に整備・醸成し、「いざ」という時にその被害を最小限にするための行動を伴う訓練が必要であることを再認識した。

まずは今現在進行中の富士山火山マップを整備・改定し、富士山火山防災対策協議会が本年度末に示す「富士山火山広域避難計画」に基づき、実効性ある御殿場の「富士山火山広域避難計画」を整備する事が重要であることを再認識した。